

平成29年度国保国吉病院組合事業決算

概況

総括事項

本年度の医師数の状況は、内科医師4名、外科医師2名、眼科医師1名、歯科医師1名、老健医師1名の9名の常勤医師、昨年から引き続き、千葉県補助事業を活用した内科医師4名の派遣医師を合わせて13名体制でスタートすることとなりましたが、年度途中で亀田総合病院の事情により、内科医師2名の派遣が5月で終了となり、12月にも1名の派遣が終了し、最終的に派遣医師は1名となりました。

また、9月には眼科医師が退職し眼科常勤医師が不在となり、全ての科で非常に厳しい診療体制となり、入院患者数、手術件数等大幅に減少しました。

看護師につきましては、前年度末より5名少ない57名でのスタートとなりましたが、懸命に確保努力をし、年度末には3名増の60名となりました。しかしながら、病棟縮小の影響で療養病棟の延患者数は、1000名近く増えていますが、一般病棟の延患者数は大きく減少しています。

引き続き、看護師確保には重点的に取り組み、業務環境改善や、紹介業者の利用等あらゆる方法で、確保に努めてまいります。

また本年度6月には訪問看護ステーションを開設しており、在宅医療の充実にも努めています。

ア 資本的収支

本年度の資本的収入及び支出の状況は、土地取得およびCRコンソール、乳房X線撮影装置マンモグラフィ、麻酔器、訪問看護ステーションシステム等の器械備品の購入を行い、金額は42,271千円となりました。

その他企業債償還元金161,792千円を含め、資本的支出の総額は204,063千円となりました。

これらは企業債、他会計負担金、他会計補助金、内部留保資金を基に購入しました。

イ 収益的収支

収益的収入及び支出の状況は、損益計算書、貸借対照表に示したとおりです。

入院収益は、前年比13.2%の減となり、外来収益は、2.0%の減となり、医業収益全体としては、3.3%の減となりました。介護老人保健施設収益については、4.3%の減となりました。

医業費用は、前年比3.7%の減となり、医業外費用は、10.8%の減となりました。また、介護老人保健施設費用については、1.1%の増となりました。

その結果、本年度は、純損失201,770千円となり、当年度未処理欠損金は1,889,506千円となりました。

平成29年度損益計算書

(単位:円)

医業収益	1,819,011,135
(1) 入院収益	786,289,679
(2) 外来収益	818,158,310
(3) その他医業収益	52,451,550
(4) 他会計補助金	130,000,000
(5) 介護保険事業収益	32,111,596
医業費用	2,248,461,343
(1) 給与費	1,385,657,954
(2) 材料費	329,460,565
(3) 経費	294,632,981
(4) 減価償却費	234,621,305
(5) 資産減耗費	1,335,402
(6) 研究研修費	2,753,136
医業損失	429,450,208
医業外収益	396,018,996
(1) 受取利息及び配当金	60,328
(2) 他会計補助金	241,618,000
(3) 負担金及び交付金	3,148,000
(4) 患者外給食収益	628,512
(5) 長期前受金戻入	135,218,729
(6) その他医業外収益	15,345,427
医業外費用	133,348,869
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	60,487,466
(2) 医療技術者等養成費	3,840,000
(3) 患者外給食材料費	644,432
(4) 雑損失	57,538,999
(5) 長期前払消費税勘定償却	10,837,972
介護老人保健施設収益	434,235,693
(1) 入所収益	368,191,385
(2) 短期入所収益	11,320,537
(3) 通所収益	37,924,196
(4) 他会計補助金	12,025,000
(5) 長期前受金戻入	3,488,287
(6) 事業外収益	1,286,288
介護老人保健施設費用	469,225,706
(1) 給与費	352,480,976
(2) 材料費	8,767,915
(3) 経費	78,698,843
(4) 減価償却費	19,648,992
(5) 資産減耗費	441,055
(6) 研究研修費	117,697
(7) 支払利息及び企業債取扱諸費	9,070,228
当年度純損失	201,770,094
前年度繰越欠損金	1,687,735,963
当年度未処理欠損金	1,889,506,057

平成29年度貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位:円)

借方(資産の部)		貸方(負債の部、資本の部)	
資産の部		負債の部	
固定資産		固定負債	
有形固定資産		企業債	3,252,873,658
土地	96,719,223	企業債合計	3,252,873,658
建物	3,014,986,008	固定負債合計	3,252,873,658
建物減価償却累計額	△ 774,948,334	流動負債	
建物附属設備	2,218,845,000	企業債	209,538,430
建物附属設備減価償却累計額	△ 1,244,038,404	未払金	123,270,792
構築物	156,511,571	引当金	
構築物減価償却累計額	△ 92,702,305	賞与引当金	83,639,326
器械備品	1,430,253,526	その他引当金	15,113,435
器械備品減価償却累計額	△ 1,188,598,793	引当金合計	98,752,761
車両	20,804,672	その他流動負債	459,220
車両減価償却累計額	△ 14,353,371	流動負債合計	432,021,203
有形固定資産合計	3,623,478,793	繰延収益	
無形固定資産		長期前受金	
電話加入権	261,800	補助金	1,150,503,000
ソフトウェア	68,646,210	負担金及び交付金	80,473,000
無形固定資産合計	68,908,010	寄附金	300,000
投資その他の資産		長期前受金合計	1,231,276,000
長期前払消費税	107,156,450	長期前受金収益化累計額	
その他投資	28,560	補助金	△ 690,274,189
投資その他の資産合計	107,185,010	負担金及び交付金	△ 69,905,667
固定資産合計	3,799,571,813	寄附金	△ 285,000
流動資産		長期前受金収益化累計額合計	△ 760,464,856
現金預金	973,292,700	繰延収益合計	470,811,144
未収金	329,869,191	負債合計	4,155,706,005
未収金貸倒引当金	△ 1,017,690		
貯蔵品	12,737,554	資本の部	
流動資産合計	1,314,881,755	資本金	
資産合計	5,114,453,568	資本金	
		固有資本金	16,952,000
		出資金	2,824,761,620
		資本金合計	2,841,713,620
		剰余金	
		利益剰余金	
		減債積立金	6,540,000
		当年度未処理欠損金	1,889,506,057
		利益剰余金合計	△ 1,882,966,057
		剰余金合計	△ 1,882,966,057
		資本金合計	958,747,563
		負債資本合計	5,114,453,568